

浜の活力再生プラン
令和 8～12年度
第 2 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	黒部地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 大野 久芳（くろべ漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	くろべ漁業協同組合、黒部市、富山県漁業協同組合連合会、富山県
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	黒部市生地（くろべ漁業協同組合の地区） 大型定置網 1 経営体（8 名） かご縄 1 経営体（6 名）、刺網 7 営体（14 名）、 一本釣 10 経営体（10 名）、採藻採貝 2 経営体（2 名） 員外 23 経営体（50 名）合計 40 経営体（90 名） 令和 7 年 4 月 1 日現在
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

富山湾は、日本海側のほぼ中央に位置する日本海側最大級の湾で大陸棚が狭く、対馬暖流の一部が能登半島に沿って入り込み、暖流系の魚が入ってくる一方、水深300メートル以深には年間を通じて水温 1～2 度の日本海固有水（深層水）が存在し、冷水系の魚が生息していることから富山湾には暖流系と冷水系の両方に属する魚が生息しており、天然のいけすとも称される。

当地区は、富山県北東部に位置して富山湾に面しており、急深な地形で波が荒いため、定置網漁ができる場所が限られ、刺網漁業を中心とする漁船漁業が盛んである。

明治・大正時代の当地区の漁業は、海岸線の長さ比べて漁業者が多く、北方地へ出稼ぎに出かけ、北洋の漁場を開拓してきた歴史がある。そして、北方四島からの引揚者は本州では一番多い地域である。

当地区の漁業地域には、生地、石田の両地域がある。それぞれ明治時代より漁業協同組合を有していたが、平成10年4月に対等合併し、現在のくろべ漁業協同組合（以下「漁協」という。）が設立された。設立当時は正組合員数192名、漁獲量1,195 t、水揚高592百万円だったが、直近の令和6年度は正組合員数40名、漁獲量601 t、水揚高341百万円となっている。

漁業の減少が続く中で当地区においても危機感が高まり、漁船修理場用地の目的外使用の許可を受け、平成16年10月に組合直営店・魚の駅「生地」オープンさせた。これは全国でも先駆けた6次産業化施設であり、組合の経営改善に資するとともに、競り価格の買い支え、魚食普及、浜の活性化、地域水産物と魚食文化の発信等に役割を果たしている。

一方、量販店等の影響を大きく受け、買受人の減少も深刻である。競り価格の適正維持のため、漁協自らの販売力を高め、買い支えしていくことが急務となっている。その一環として、令和3年度に魚市との調整の上、漁協が自己買参権を取得して競りに参加し、市内はもとより県外の量販店等にも出荷を開始している。この取組みは好評で、順調に出荷額を増やしており、店頭にはすべて「黒部漁港直送」のシールが貼られている。また、消費者が多様化する中で、ネット販売にも注力している。自社のホームページからのネット販

売をはじめ、外部委託ネット販売、ふるさと納税、SNSを活用した販売に取り組み、着実な売上げの伸びを見せている。

漁業の担い手対策としては、市の支援を受けながら県外にも新規漁業就業者を募り、令和6年度には県外から2名の新規漁業就業者が誕生している。

漁場環境の保全としては、平成29年度から漁業者からなる沿岸組合による海底耕うんが続けられている。また、令和元年度から水中ドローン調査を実施しているが、その結果について研究機関からは藻場や漁礁不足を指摘されており、令和7年度から藻場再生事業に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

当地区は古くから漁業が盛んで、施設においても歴史文化においても全国にも誇れる魅力的な多くの地域資源を有していると自負している。また、町中は漁村の面影を今に残しつつ、町中の至る所に清水が湧き出している。さらに市営石田漁港周辺では、石田フィッシャリーナや釣り桟橋が整備されている。

こうした地域資源を漁村の活性化や漁業所得の向上につなげていくことが課題とされてきたが、このたび国が進める海業の施策に呼応し、当地区でも令和6年度に富山県主体で「くろべ海業ビジョン」がまとまり、令和7年4月4日には、水産庁により海業の推進に取り組む地区として決定されている。

一方、当地区の山間地には年間宿泊者数30万人を数える温泉地を有し、さらに令和8年度には新たな観光ルートである黒部宇奈月温泉キャニオンルート的一般開放も予定されている。海業の取組を契機に、海と山が連携した観光コースづくりも推進することとしている。令和6年度に直営店・魚の駅「生地」は創業20周年を迎えた。これまでのご愛顧に感謝するとともに、今後の飛躍を期し、令和6年10月13日に魚市場と魚の駅「生地」の両会場で「大感謝祭」を開催した。開催中魚市場と魚の駅「生地」間は人流が途絶えることがなく、約5,500人の来場者で賑わった。

魚の駅「生地」は年間20回以上の魚の捌き方教室を開催しているが、こうしたイベントをさらに充実させ、魚の消費拡大の一助にしていきたいと考えている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

今プランでは、次の取り組みを重点的に行い、漁業所得の向上を図る。

1. 漁業収入向上

(1) 漁協販売力の強化

①自己買参権を活用した量販店への販売拡大

漁協は、自己買参権により競りに参加し、競り価格を買い支えていく。また、県内外の量販店等に出荷し、販路を拡大していくとともに、すべての商品に「黒部漁港直送」のシールを貼り、地場産魚のイメージアップと魚の消費拡大に努めていく。

②ネット販売の拡大

量販店等の影響を受け、小売の店頭での販売額増加は難しくなっている。また、消費者の購買手段も多様化している。漁協は、自社ホームページによるネット販売、外部委託ネット販売、及びSNSを活用した販売、並びにふるさと納税の返礼品としての取扱いをそれぞれ拡大し、漁協の経営改善に資するとともに、魚価の向上に努めていく。

③鮮度保持体制の整備

漁業者と漁協は、量販店等への販路拡大に対応するため、製氷・冷凍冷蔵施設の有効活用を含めた鮮度管理マニュアルを作成・遵守し、漁獲物及び加工品の冷凍冷蔵管

理の徹底による、品質の均質化と付加価値向上を図る。

④直営店・魚の駅「生地」の機能強化

漁協は、実践型インターンシップ等により直営店・魚の駅の機能強化を図り、店頭における販売額拡大に努めていく。

(2) 漁業者の販売力の強化

漁業者は自ら加工施設を設けており、その加工施設で製造された紅ズワイガニの冷凍商品を、魚の駅「生地」のお中元やお歳暮の商品として販売しながら、通年にわたって販路を拡大していく。

(3) 加工品の生産性向上、及び商品開発

漁協は、加工施設の改修を図り、生産性の向上を図るとともに、干物づくり体験等の場づくりにも対応し、海業の推進を図る。また、未利用魚の干物等の商品開発を進め、漁業収入の向上を図る。

(4) 道の駅における販売拡大

漁協は、道の駅「KOKOくろべ」の食堂での鮮魚及びヒラメの冷凍フィレの販売額の拡大に努め、漁業収入の向上を図る。

(5) 生け簀による出荷調整

漁協は、魚市場内にある生け簀において活魚の出荷調整を図り、大漁時における魚価の安定維持に努める。

(6) 魚食普及活動による魚の消費量の拡大

漁協は、魚の捌き方教室や朝市、感謝祭等イベントを充実させ、魚食普及活動に努めながら魚の消費量の拡大を図る。

2. 漁業コスト削減

(1) 漁船船底清掃の徹底

漁協は、漁船修理棟を改修し、漁船船底清掃の徹底による燃費削減を図る。

(2) 省エネ機器導入

漁協と漁業者は、省エネ機器の導入を進め、燃費削減を図る。

(3) 減速励行の徹底

漁協と漁業者は、減速励行を徹底し、燃費削減を図る。

(4) 漁船上架施設の整備

漁協は、上架施設を整備して作業効率を高め、利用料金の低減を図る。

3. 漁村の活性化のための取組

(1) 海業の推進

①海業の推進による漁村交流人口の拡大

「くろべ海業推進協議会」は、現在（令和6年度）の漁村交流人口16万人を令和12年度までに、30万人にまで拡大することを目指す。

②漁業・漁村体験メニュー増加による漁業者の所得の向上

「くろべ海業推進協議会」は、漁港周辺地域の歴史文化や漁村・漁業の魅力を活用した特別感のあるガイドツアーやワクワクする漁業体験等のメニューを増やし、地域の活性化と漁業者の所得向上に努める。

③「黒部のさかな」のブランド化による魚価の向上

「くろべ海業推進協議会」は、黒部で獲れる魚と黒部の特産品とのコラボレーション等を通じて黒部の魚のブランド化を進め、魚価を高め、漁業所得の向上に努める。

4. その他

(1) 藻場再生による漁獲量の増加

漁協は、藻場再生を推進し、魚の住みかづくりや貝類の漁獲量の増加に努める。

(2) 海底耕うんによる漁獲量の増加

漁協と漁業者は、海底耕うんにより漁場環境の改善を図り、漁獲量の増加に努める。

(3) 漁業担い手確保による漁獲量の増加

漁協は、県内外から漁業担い手の確保を図り、漁獲量の増加に努める。

(4) 黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放との連携

令和8年度に黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放が予定されており、「くろべ海業推進協議会」は、海業の推進と合わせ海と山が連携した観光コースづくりを進め、漁村の交流人口の拡大を図る。

(5) 栽培漁業の推進

栽培漁業による沿岸漁業資源の維持・増大に努める。また、黒部市の魚であるキジハタについて、県がキジハタの栽培漁業を実施する際には、放流等による資源の維持・増大を進める。

(3) 資源管理に係る取組

富山県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画及び富山県資源管理方針に基づく地区ごとの資源管理協定により、休業等による漁獲努力量の削減や漁獲量制限が定められており、資源の維持・安定を図っている。また、富山県漁業調整規則、くろべ漁協共同漁業権行使規則に則り、資源管理を行っている。引き続き漁業生産力の発展に関する計画の履行状況を確認しながら適正な資源管理を行っていく。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.6%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 漁業収入向上</p> <p>(1) 漁協販売力の強化</p> <p>①自己買参権を活用した量販店への販売拡大 漁協は、大手量販店が集まる商談会に参加する。また、既存冷凍施設を活用した出荷構築体制を構築する。</p> <p>②ネット販売の拡大 漁協は、自社ホームページのバージョンアップを行い、顧客リストの効率化と販売額の拡大を図る。</p> <p>③鮮度保持体制の整備 漁業者と漁協は、量販店等への販路拡大に向け、量販店等への聞き込みを行い、求められる鮮度管理の情報を収集する。</p> <p>④直営店・魚の駅「生地」の機能強化 漁協は、実践型インターンシップにより直営店・魚の駅の機能強化し、店頭の販売額増加を図る。</p> <p>(2) 漁業者の販売力の強化 漁業者は、紅ズワイガニの冷凍商品を、直営店・魚の駅のお中元やお歳暮で販売するなど販路を拡大する。</p> <p>(3) 加工品の生産性向上、及び商品開発 漁協は、加工施設の改修について検討し、併せて未利用魚の干物等商品開発を進める。また、干物づくり体験の機会を増やし、海業を推進する。</p> <p>(4) 道の駅における販売拡大 漁協は、道の駅「KOKOくろべ」の食堂での鮮魚及びヒラメの冷凍フィレの販売額の増加を図る。</p> <p>(5) 生け簀による出荷調整 漁協は、魚市場内にある生け簀において出荷調整を図り、大漁時の競り価格の安定維持を図る。</p> <p>(6) 魚食普及活動による魚の消費量の拡大 漁協は、魚の捌き方教室や朝市、感謝祭等イベントを充実させ、魚の消費量の拡大を図る。</p>
---------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>2. 漁業コスト削減</p> <p>(1) 漁船船底清掃の徹底 漁協は、漁船修理棟を改修し、漁船船底清掃の徹底による燃費削減を図る。</p> <p>(2) 省エネ機器導入 漁協と漁業者は、省エネ機器の導入を進め、燃費削減を図る。</p> <p>(3) 減速励行の徹底 漁協と漁業者は、減速励行を徹底し、燃費削減を図る。</p> <p>(4) 漁船上架施設の整備 漁協と漁業者は、上架施設の整備について、整備方針を検討する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3. 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 海業の推進</p> <p>②漁業・漁村体験メニュー増加による漁業所得の向上 「くろべ海業推進協議会」（仮称）は、定置網漁船、刺網漁船、遊漁船の漁業体験メニューを充実させ、地域の活性化と漁業者の所得向上に努める。</p> <p>③「黒部のさかな」のブランド化による魚価の向上 「くろべ海業推進協議会」（仮称）は、魚の駅「生地」のできたて館を拠点に、黒部で獲れる魚と黒部の特産品とのコラボレーション等を通じて黒部の魚のブランド化を進め、魚価を高め、漁業所得の向上に努める。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>4. その他</p> <p>(1) 藻場再生による漁獲量の増加 漁協は、藻場再生の実証実験を行う。</p> <p>(2) 海底耕うんによる漁獲量の増加 漁協と漁業者は、海底耕うんにより漁場環境の改善を図り、漁獲量の増加に努める。</p> <p>(3) 漁業担い手確保による漁獲量の増加 漁協は、県内外から新規漁業就業者を募り、漁業担い手の確保を図る。</p> <p>(4) 黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放との連携 「くろべ海業推進協議会」（仮称）は、黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放ターゲットに海と山が連携した観光コースを設定し、漁村の交流人口の拡大を図る。</p> <p>(5) 栽培漁業の推進 栽培漁業による沿岸漁業資源の維持・増大に努める。また、黒部市の魚であるキジハタについて、県がキジハタの栽培漁業を実施する際には、放流等による資源の維持・増大を進める</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 ・黒部市漁業振興基金利活用事業

2年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.3%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 漁業収入向上</p> <p>(1) 漁協販売力の強化</p> <p>①自己買参権を活用した量販店への販売拡大 漁協は、大手量販店との出荷方法等の調整を図る。また、既存冷凍施設を活用した出荷構築体制を構築する。</p> <p>②ネット販売の拡大 漁協は、ふるさと納税の品目の拡大を図り、選んでもらえる商品数を増やす。</p> <p>③鮮度保持体制の整備 漁業者と漁協は、量販店等への聞き込み結果を整理し、鮮度管理マニュアル作成に向けた打合せを行い、鮮度管理の方法を検討する。</p> <p>④直営店・魚の駅「生地」の機能強化 漁協は、実践型インターンシップにより直営店・魚の駅の機能強化し、店頭の販売額増加を図る。</p> <p>(2) 漁業者の販売力の強化 漁協者は、紅ズワイガニの冷凍商品の商品数を増やし、販路を拡大する。</p> <p>(3) 加工品の生産性向上、及び商品開発 漁協は、加工施設を改修し、生産性の向上を図る。併せて、未利用魚の干物等商品開発を継続する。また、干物づくり体験の機会を増やし、海業を推進する。</p> <p>(4) 道の駅における販売拡大 漁協は、道の駅「KOKOくろべ」の食堂での鮮魚及びヒラメの冷凍フィレの販売額の増加を図る。</p> <p>(5) 生け簀による出荷調整 漁協は、魚市場内にある生け簀において出荷調整を図り、大漁時の競り価格の安定維持を図る。</p> <p>(6) 魚食普及活動による魚の消費量の拡大 漁協は、魚の捌き方教室や朝市、感謝祭等イベントを充実させ、魚の消費量の拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>2. 漁業コスト削減</p> <p>(1) 漁船船底清掃の徹底 漁協と漁業者は、漁船船底清掃の徹底による燃費削減を図る。</p> <p>(2) 省エネ機器導入 漁協と漁業者は、省エネ機器の導入を進め、燃費削減を図る。</p> <p>(3) 減速励行の徹底 漁協と漁業者は、減速励行を徹底し、燃費削減を図る。</p> <p>(4) 漁船上架施設の整備 漁協は、上架施設の整備を整備して作業効率を高め、利用料金の低減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3. 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 海業の推進</p> <p>②漁業・漁村体験メニュー増加による漁業所得の向上 「くろべ海業推進協議会」は、漁村めぐりの体験メニューを充実させ、地域の活性化と漁業者の所得向上に努める。</p> <p>③「黒部のさかな」のブランド化による魚価の向上</p>

	「くろべ海業推進協議会」は、魚の駅「生地」のできたて館を拠点に、黒部で獲れる魚でインバウンド向けの食事メニューづくりを進める。
その他の取組	<p>4. その他</p> <p>(1) 藻場再生による漁獲量の増加 漁協は、藻場再生の実証実験を行う。</p> <p>(2) 海底耕うんによる漁獲量の増加 漁協と漁業者は、海底耕うんにより漁場環境の改善を図り、漁獲量の増加に努める。</p> <p>(3) 漁業担い手確保による漁獲量の増加 漁協は、県内外から新規漁業就業者を募り、漁業担い手の確保を図る。</p> <p>(4) 黒部宇奈月キャニオンルートとの連携 「くろべ海業推進協議会」は、黒部宇奈月キャニオンルートの一一般開放ターゲットとした海と山を結ぶ観光コースを実践し、漁村の交流人口の拡大を図る。</p> <p>(5) 栽培漁業の推進 栽培漁業による沿岸漁業資源の維持・増大に努める。また、黒部市の魚であるキジハタについて、県がキジハタの栽培漁業を実施する際には、放流等による資源の維持・増大を進める</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 ・黒部市漁業振興基金利活用事業

3年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比） 11.6%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁協販売力の強化</p> <p>①自己買参権を活用した量販店への販売拡大 漁協は、構築した出荷体制を活用した大手量販店との取引を実施する。</p> <p>②ネット販売の拡大 漁協は、細やかなメール送信によりリピーターの拡大を図る。</p> <p>③鮮度保持体制の整備 漁業者と漁協は、鮮度管理マニュアルを作成し、漁業者は漁獲物に鮮度管理マニュアルに沿った処理を試行することで、鮮度管理の効果や課題点を抽出する。</p> <p>④直営店・魚の駅「生地」の機能強化 漁協は、魚の駅「生地」の心得を実践しながらリピーター確保に努め、店頭の販売額増加を図る。</p> <p>(2) 漁業者の販売力の強化 漁協者は、紅ズワイガニの冷凍商品の商品数を増やし、販路を拡大する。</p> <p>(3) 加工品の生産性向上、及び商品開発 漁協は、未利用魚の干物等の商品数を増やし、魚の駅「生地」等で販売していく。</p> <p>(4) 道の駅における販売拡大</p>
--------------	---

	<p>漁協は、道の駅「KOKOくろべ」の食堂での鮮魚及びヒラメの冷凍フィレの販売額の増加を図る。</p> <p>(5) 生け簀による出荷調整 漁協は、魚市場内にある生け簀において出荷調整を図り、大漁時の競り価格の安定維持を図る。</p> <p>(6) 魚食普及活動による魚の消費量の拡大 漁協は、魚の捌き方教室や朝市、感謝祭等イベントを充実させ、魚の消費量の拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>2. 漁業コスト削減</p> <p>(1) 漁船船底清掃の徹底 漁協と漁業者は、漁船船底清掃の徹底による燃費削減を図る。</p> <p>(2) 省エネ機器導入 漁協と漁業者は、省エネ機器の導入を進め、燃費削減を図る。</p> <p>(3) 減速励行の徹底 漁協と漁業者は、減速励行を徹底し、燃費削減を図る。</p> <p>(4) 漁船上架施設の整備 漁協は、整備した上架施設の運用を開始し、作業効率の向上による利用料金の低減を進める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3. 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 海業の推進</p> <p>②漁業・漁村体験メニュー増加による漁業所得の向上 「くろべ海業推進協議会」は、漁村めぐりの体験メニューを充実させ、地域の活性化と漁業者の所得向上に努める。</p> <p>③「黒部のさかな」のブランド化による魚価の向上 「くろべ海業推進協議会」は、魚の駅「生地」のできたて館を拠点に、黒部で獲れる魚でインバウンド向けの食事メニューづくりを進める。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>4. その他</p> <p>(1) 藻場再生による漁獲量の増加 漁協は、藻場再生の実証実験を行う。</p> <p>(2) 海底耕うんによる漁獲量の増加 漁協と漁業者は、海底耕うんにより漁場環境の改善を図り、漁獲量の増加に努める。</p> <p>(3) 漁業担い手確保による漁獲量の増加 漁協は、県内外から新規漁業就業者を募り、漁業担い手の確保を図る。</p> <p>(4) 黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放との連携 「くろべ海業推進協議会」は、黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放ターゲットとした海と山を結ぶ観光コースを実践し、漁村の交流人口の拡大を図る。</p> <p>(5) 栽培漁業の推進 栽培漁業による沿岸漁業資源の維持・増大に努める。また、黒部市の魚であるキジハタについて、県がキジハタの栽培漁業を実施する際には、放流等による資源の維持・増大を進める</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 ・黒部市漁業振興基金利活用事業
-----------	--

4年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比） 13.7%

漁業収入向上のための取組	<p>1. 漁業収入向上</p> <p>(1) 漁協販売力の強化</p> <p>①自己買参権を活用した量販店への販売拡大 漁協は、構築した出荷体制を活用した大手量販店との取引を継続する。</p> <p>②ネット販売の拡大 漁協は、構築したネット販売体制を活用した取引を継続する。</p> <p>③鮮度保持体制の整備 漁業者と漁協は、試行結果を反映した鮮度管理マニュアルを作成し、鮮度管理マニュアルに沿った処理を実施することで、漁獲物及び加工品の冷凍冷蔵管理の徹底により品質と付加価値向上を図る。</p> <p>④直営店・魚の駅「生地」の機能強化 漁協は、構築した魚の駅「生地」の機能強化体制を継続する。</p> <p>(2) 漁業者の販売力の強化 漁協者は、構築した紅ズワイガニの冷凍商品の販売体制により取引を継続する。</p> <p>(3) 加工品の生産性向上、及び商品開発 漁協は、未利用魚の干物等の商品数を増やし、魚の駅「生地」等で販売していく。</p> <p>(4) 道の駅における販売拡大 漁協は、道の駅「KOKOくろべ」の食堂での鮮魚及びヒラメの冷凍フィレの販売額の増加を図る。</p> <p>(5) 生け簀による出荷調整 漁協は、魚市場内にある生け簀において出荷調整を図り、大漁時の競り価格の安定維持を図る。</p> <p>(6) 魚食普及活動による魚の消費量の拡大 漁協は、魚の捌き方教室や朝市、感謝祭等イベントを充実させ、魚の消費量の拡大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>2. 漁業コスト削減</p> <p>(1) 漁船船底清掃の徹底 漁協と漁業者は、漁船船底清掃の徹底による燃費削減を図る。</p> <p>(2) 省エネ機器導入 漁協と漁業者は、省エネ機器の導入を進め、燃費削減を図る。</p> <p>(3) 減速励行の徹底 漁協と漁業者は、減速励行を徹底し、燃費削減を図る。</p> <p>(4) 漁船上架施設の整備 漁協は、整備した上架施設の運用と、それに伴う利用料金の低減を継続する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>3. 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 海業の推進</p> <p>②漁業・漁村体験メニュー増加による漁業所得の向上 「くろべ海業推進協議会」（仮称）は、漁村めぐりの体験メニュー</p>

	<p>を充実させ、地域の活性化と漁業者の所得向上に努める。</p> <p>③「黒部のさかな」のブランド化による魚価の向上 「くろべ海業推進協議会」（仮称）は、魚の駅「生地」のできたて館を拠点に、黒部で獲れる魚でインバウンド向けの食事メニューづくりを進める。</p>
その他の取組	<p>4. その他</p> <p>(1) 藻場再生による漁獲量の増加 漁協は、藻場再生の実証実験を行う。</p> <p>(2) 海底耕うんによる漁獲量の増加 漁協と漁業者は、海底耕うんにより漁場環境の改善を図り、漁獲量の増加に努める。</p> <p>(3) 漁業担い手確保による漁獲量の増加 漁協は、県内外から新規漁業就業者を募り、漁業担い手の確保を図る。</p> <p>(4) 黒部宇奈月キャニオンルート一般開放との連携 「くろべ海業推進協議会」（仮称）は、黒部宇奈月キャニオンルート一般開放ターゲットとした海と山を結ぶ観光コースを実践し、漁村の交流人口の拡大を図る。</p> <p>(5) 栽培漁業の推進 栽培漁業による沿岸漁業資源の維持・増大に努める。また、黒部市の魚であるキジハタについて、県がキジハタの栽培漁業を実施する際には、放流等による資源の維持・増大を進める</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 ・黒部市漁業振興基金利活用事業

5年目（令和12年度） 所得向上率（基準年比） 15.9%

漁業収入向上のための取組	<p>1. 漁業収入向上</p> <p>(1) 漁協販売力の強化</p> <p>①自己買参権を活用した量販店への販売拡大 漁協は、構築した出荷体制を活用した大手量販店との取引を継続する。</p> <p>②ネット販売の拡大 漁協は、構築したネット販売体制を活用した取引を継続する。</p> <p>③鮮度保持体制の整備 漁業者と漁協は、量販店等への販路拡大に対応するため、製氷・冷凍冷蔵施設の有効活用を含めた鮮度管理マニュアルを作成・遵守し、漁獲物及び加工品の冷凍冷蔵管理の徹底による、品質の均質化と付加価値向上を図る。</p> <p>④直営店・魚の駅「生地」の機能強化 漁協は、構築した魚の駅「生地」の機能強化体制を継続する。</p> <p>(2) 漁業者の販売力の強化 漁協者は、構築した紅ズワイガニの冷凍商品の販売体制により取引を継続する。</p> <p>(3) 加工品の生産性向上、及び商品開発 漁協は、未利用魚の干物等の商品数を増やし、魚の駅「生地」で販</p>
--------------	--

	<p>売していく。</p> <p>(4) 道の駅における販売拡大 漁協は、道の駅「KOKOくろべ」の食堂での鮮魚及びヒラメの冷凍フィレの販売額の増加を図る。</p> <p>(5) 生け簀による出荷調整 漁協は、魚市場内にある生け簀において出荷調整を図り、大漁時の競り価格の安定維持を図る。</p> <p>(6) 魚食普及活動による魚の消費量の拡大 漁協は、魚の捌き方教室や朝市、感謝祭等イベントを充実させ、魚の消費量の拡大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>2. 漁業コスト削減</p> <p>(1) 漁船船底清掃の徹底 漁協と漁業者は、漁船船底清掃の徹底による燃費削減を図る。</p> <p>(2) 省エネ機器導入 漁協と漁業者は、省エネ機器の導入を進め、燃費削減を図る。</p> <p>(3) 減速励行の徹底 漁協と漁業者は、減速励行を徹底し、燃費削減を図る。</p> <p>(4) 漁船上架施設の整備 漁協は、整備した上架施設の運用と、それに伴う利用料金の低減を継続する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>3. 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 海業の推進</p> <p>②漁業・漁村体験メニュー増加による漁業所得の向上 「くろべ海業推進協議会」は、構築された体験メニューを継続し、地域の活性化と漁業者の所得向上に努める。</p> <p>③「黒部のさかな」のブランド化による魚価の向上 「くろべ海業推進協議会」（仮称）は、新たに開発された食事メニューの充実を図る。</p>
その他の取組	<p>4. その他</p> <p>(1) 藻場再生による漁獲量の増加 漁協は、藻場再生の面積拡大を図る。</p> <p>(2) 海底耕うんによる漁獲量の増加 漁協と漁業者は、海底耕うんにより漁場環境の改善を図り、漁獲量の増加に努める。</p> <p>(3) 漁業担い手確保による漁獲量の増加 漁協は、新規漁業就業者の養成を進め、漁獲量の増加を図る。</p> <p>(4) 黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放との連携 「くろべ海業推進協議会」（仮称）は、黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放ターゲットとした海と山を結ぶ観光コースを実践し、漁村の交流人口の拡大を図る。</p> <p>(5) 栽培漁業の推進 栽培漁業による沿岸漁業資源の維持・増大に努める。また、黒部市の魚であるキジハタについて、県がキジハタの栽培漁業を実施する際には、放流等による資源の維持・増大を進める</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 ・黒部市漁業振興基金利活用事業
-----------	--

(5) 関係機関との連携

海業を推進しながら浜プランの達成をめざすこととしているが、海業の推進母体である「くろべ海業推進協議会」は、行政（県、市）、漁業者組織、地元自治振興会、観光局、観光関係者等20団体が参画しており、浜プランにおいても参画団体の連携が見込まれている。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

毎年度に委員会を開催し、事務局が作成する自己評価案について市、漁協、漁業者の各目線から現実的な評価について意見を交わし、次年度以降の取り組みを効果的なものとする。取組の実施状況を確認するためチェックシートを活用する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

魚の駅の事業収益の向上	基準年	令和2年度～令和6年度 ：5中3平均	268,967	千円
	目標年	令和12年度	400,000	千円

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

交流人口の増加	基準年	令和2年度～令和6年度 5中3平均： 魚の駅等利用者 海上花火大会等観光客	160,000	人/年
	目標年	令和12年度： 魚の駅等利用者	300,000	人/年

		海上花火大会等観光客 漁村体験プログラム参加者
--	--	----------------------------

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>魚の駅の事業収益向上の取り組みは、交流人口の増加が見込まれることから妥当と判断した。</p> <p>交流人口の増加については、実績や海と山との連携等を考慮した上で、次のとおり算出しており、妥当と判断した。</p> <p>(計算式)</p> <p>魚の駅の利用者：210,000人/年 石田フィッシャリーナ・釣り桟橋、大島キャンプ場の利用者：20,000人/年 北洋の館、かまぼこ店、昆布店利用者：20,000人/年 海上花火大会等観光客：30,000人/年 漁村体験プログラム参加者：20,000人/年</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金 (国)	漁獲物の高付加価値化及び販路の拡大等のための水産加工施設
漁場生産力・水産多面的機能強化 対策事業 (国)	沿岸環境の保全対策
黒部市漁業振興基金利活用事業 (市)	漁場改善対策、魚食普及活動など